

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第47期) 至 平成23年3月31日

株式会社クエスト

東京都港区芝浦一丁目12番3号

(E05310)

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第47期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3453-1181
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3453-1181
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	6,892,470	7,212,109	7,281,009	6,163,125	6,333,437
経常利益 (千円)	475,382	476,616	305,507	191,160	281,929
当期純利益 (千円)	290,239	260,909	213,087	85,227	151,337
包括利益 (千円)	—	—	—	—	149,765
純資産額 (千円)	3,805,538	3,921,749	3,874,855	3,726,978	3,718,029
総資産額 (千円)	4,946,145	5,005,894	4,802,256	4,515,648	4,677,183
1株当たり純資産額 (円)	904.54	717.08	724.61	705.57	703.92
1株当たり当期純利益 (円)	71.05	47.73	39.37	16.06	28.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	70.35	47.68	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.9	78.3	80.7	82.5	79.5
自己資本利益率 (%)	7.7	6.8	5.5	2.2	4.1
株価収益率 (倍)	14.7	16.9	17.1	43.7	22.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,259	504,250	105,955	123,269	322,389
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△403,274	△684,339	△591,625	297,619	△26,249
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,540	△157,171	△268,819	△234,376	△158,650
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,178,489	1,840,120	1,085,846	1,272,239	1,409,180
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	656 (45)	698 (76)	677	678	684

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 平成19年1月1日を効力発生日として、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第43期連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 平成20年1月1日を効力発生日として、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第44期連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 第45期、第46期及び第47期の連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 第45期より、臨時雇用者数は従業員総数の10%を下回っているため、開示を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	6,699,362	6,867,425	6,801,581	5,771,510	5,898,483
経常利益 (千円)	478,932	487,305	351,942	205,820	284,284
当期純利益 (千円)	299,440	293,509	274,713	100,196	162,778
資本金 (千円)	491,031	491,031	491,031	491,031	491,031
発行済株式総数 (千株)	4,221	5,487	5,487	5,487	5,487
純資産額 (千円)	3,675,906	3,827,024	3,844,656	3,711,867	3,714,908
総資産額 (千円)	4,789,437	4,825,129	4,718,881	4,460,704	4,635,423
1株当たり純資産額 (円)	873.89	699.90	718.97	702.71	703.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	30.00 (—)	30.00 (—)	35.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	73.30	53.69	50.76	18.88	30.82
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	72.58	53.63	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.8	79.3	81.5	83.2	80.1
自己資本利益率 (%)	8.3	7.8	7.2	2.7	4.4
株価収益率 (倍)	14.2	15.0	13.3	37.2	21.3
配当性向 (%)	40.9	55.9	69.0	158.9	97.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	598 (21)	619	640	653	647

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成19年1月1日を効力発生日として、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第43期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 平成20年1月1日を効力発生日として、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第44期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 第44期より、臨時雇用者数は従業員総数の10%を下回っているため、開示を省略しております。
- 第45期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和40年5月	データエントリー業務受託を目的として、横浜市中区に株式会社京浜計算センターを資本金200万円にて設立し、東京都中央区にて営業開始。 日産火災海上保険株式会社（現株式会社損害保険ジャパン）、東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）、三井信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行株式会社）との取引開始。
昭和42年2月	東京都中央区に本社を移転。
昭和42年12月	システム運用管理業務開始。
昭和44年3月	データエントリー業務につき、ソニー株式会社との取引開始。
昭和45年9月	汎用コンピュータによるソフトウェア開発事業を開始。
昭和53年12月	データエントリー業務受託を目的として東京都中央区に株式会社データ・処理センターを設立。
昭和55年4月	東京都港区芝に本社を移転。
昭和60年7月	データエントリー業務につき、アルプス電気株式会社との取引開始。
昭和63年2月	システム運用管理業務につき、ソニーシステムデザイン株式会社（現ソニーグローバルソリューションズ株式会社）との取引開始。
昭和63年4月	商号を株式会社クエストに変更。
平成5年7月	オープンシステムによるソフトウェア開発事業を開始。
平成9年1月	大分県大分市に大分営業所を開設。
平成10年3月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
平成13年9月	プライバシーマークの認証を取得。
平成14年10月	JASDAQ市場に株式上場。
平成15年3月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得。
平成15年11月	東京都港区芝浦に本社を移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	CMMIレベル3の認定。
平成18年4月	株式会社データ・処理センターにてプライバシーマークの認証を取得。
	インドソフトウェア開発拠点「Optis Information Services India Pvt. Ltd.」インド人IT技術者に対する日本語教育機関「Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.」を連結子会社化。
平成19年8月	株式会社ドラフト・インを子会社化。同10月データエントリー事業を同社に譲渡。
平成19年10月	中国での日系進出企業へのITサービスの提供を目的として慧徳科技（大連）有限公司を設立。
平成21年3月	オブティスグループ（株式会社オブティス、Optis Information Services India Pvt. Ltd.及び Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.）の3社をMBOにより事業譲渡。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社3社で構成されております。

当社グループは、情報サービス産業を主たる事業とし、情報システム、コンピュータ・ネットワークシステムに係わるコンサルティングからソフトウェア開発、保守、運用管理に至るまで、一貫した情報技術サービスを提供しております。

当社グループの事業内容を、セグメント別に表しますと以下のとおりです。

(a) システム開発事業

当社グループは、製造業、金融業、物流業等、幅広い業種の顧客に対する各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのソフトウェア開発サービスを提供しております。

(b) インフラサービス事業

当社グループは、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築、システムオペレーション、監視業務、ヘルプデスクおよび技術サービス・技術支援などのインフラ運用支援サービスを提供しております。

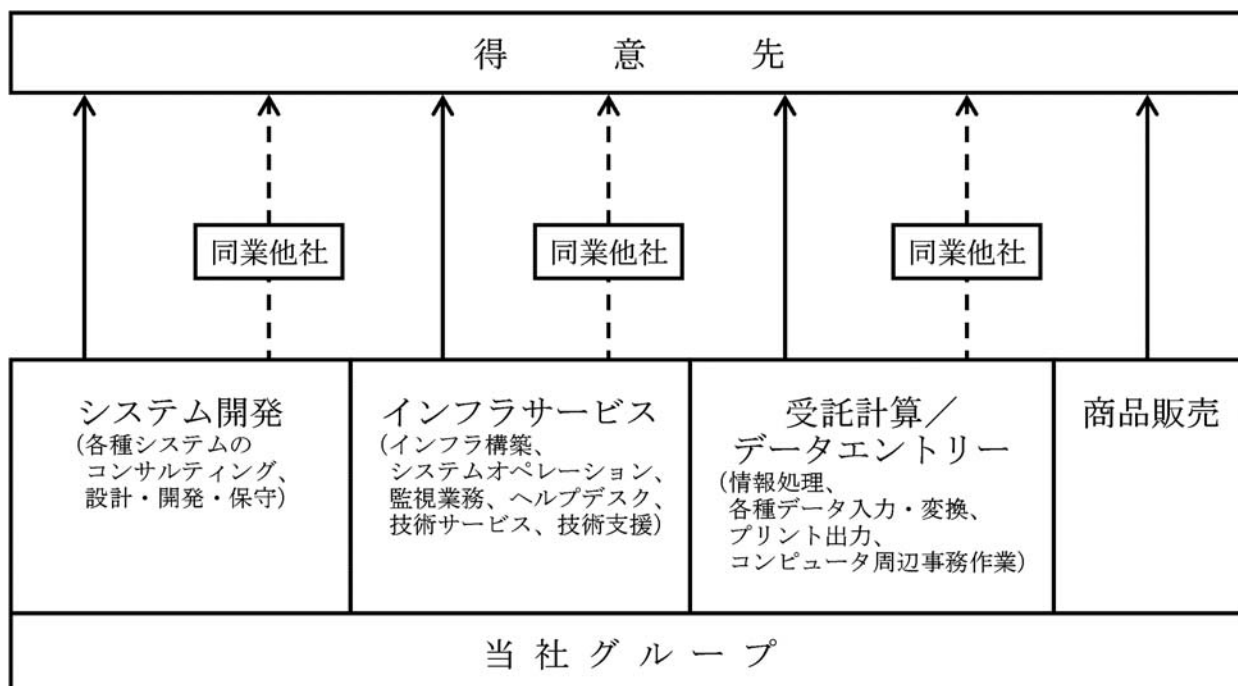
(c) その他（受託計算／データエントリー業務、商品販売業務）の事業

当社グループは、コンピュータを利用した情報処理、各種データの入力・変換、プリント出力およびコンピュータ周辺事務作業の各業務を代行しております。また、顧客のニーズに応えたサービス提供の一環として、情報サービス業務に関連したハードウェア、ソフトウェアおよびサプライ用品等について仕入れ、販売を行っております。

なお、連結子会社慧徳科技（大連）有限公司はシステム開発並びにインフラサービスを行い、連結子会社株式会社データ・処理センターは電子計算機からの出力帳票の事後処理（封入、封緘、発送）及び関連業務の引受を行い、連結子会社株式会社ドラフト・インは主にデータエントリー業務並びにフィールドサポート業務を行っております。

（注）「その他」の事業としたセグメントに関しましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）適用の報告セグメントには含まれない事業セグメントとなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）系統図の説明

——は当社と得意先の直接取引を……は間接取引を表しております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
株式会社データ・処理 センター	東京都港区	千円 10,000	電子計算機からの出力 伝票の事後処理 及び関連業務の引受	100.0	役員の兼任あり。
株式会社ドラフト・イン	東京都墨田区	千円 30,000	データエントリー事業 及び フィールドサポート事業	100.0	役員の兼任あり。
慧徳科技（大連）有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	千円 997	ソフトウェア開発及び システム運用管理業務	100.0	役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）
システム開発	643
インフラサービス	
その他	
全社（共通）	41
合 計	684

- (注) 1. 当社グループは、従業員数をセグメント別に記載することが困難であるため、一括して記載しております。
2. 従業員数は就業人員であります。パート及び嘱託社員の人数につきましては、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
647	35.0	11.0	4,848,515

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数（人）
システム開発	610
インフラサービス	
その他	
全社（共通）	37
合 計	647

- (注) 1. 当社は従業員数をセグメント別に記載することが困難であるため、一括して記載しております。
2. 従業員数は就業人員であります。パート及び嘱託社員の人数につきましては、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の復調や各種景気浮揚策の効果による企業の業績回復を背景に明るい兆しが見えておりました。しかしながら、ユーロ圏の信用不安が払拭しきれないことや中東諸国の政治的混乱による世界経済悪化への懸念、国内の景気浮揚策の縮小というマイナス材料の中、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による影響を受け、多くの国内企業は投資・事業活動の見直しを余儀なくされており、企業を取り巻く環境は極めて不透明になってきております。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2011年2月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、2月の売上高は、前年同月比3.9%減と21ヵ月連続の減少となり、依然としてIT投資を積極化させる経済環境になっていないものと考えられます。

当社グループはこのような情勢のもと、2010年度中期経営計画策定時に掲げた以下の施策を実施し、収益力の確保・増進に努めました。

(a)顧客の構造改革を支援するインフラソリューション基盤の確立

- ・“日本品質の運用サービス”のアジア展開に向け、顧客と共同検討チームを組成、実現性の検証を開始しました。
- ・社内向け開発環境のクラウドサービスを展開しました。
- ・外販用クラウドソリューションモデルの構築、検証を行いました。

(b)独自のアプリケーションモデル・ERPパッケージ型モデルの構築

- ・組立製造業向けERPソリューションについては、当社業務知識を組み込んだ組立製造業向けテンプレートを開発し、大手製造業より受注いたしました。
- ・Lotus Notes移行ソリューションについては、移行作業のモデル化（パターン化とテンプレート化）を実現し、大手製造業での横展開を行い顧客数を拡大しました。あわせて、MOSS開発領域案件を獲得しました。
- ・ネットアプリケーションについては、iPhone等のスマートフォン向けのプロトタイプを構築しました。
- ・経営管理・BI（ビジネスインテリジェンス）ソリューションについては、マイクロソフトExcelベースのプロトタイプを開発しました。

※ERPとは、Enterprise Resource Planning（企業資源計画）の略語で、資源の有効活用という観点から企業を統合的に管理して効率的な経営を行なっていく経営手法、およびそれを実現するための情報システムを指します。情報システムとしてのERPは、具体的には、会計・財務・原価・販売・物流・購買など企業の基幹業務を広くカバーする統合業務パッケージのことです。

※MOSSとは、Microsoft Office SharePoint Serverの略で、マイクロソフト社の開発した、グループウェアやエンタープライズコンテンツ管理の機能を提供するサーバー製品のことで、

以上取り組みをご報告申し上げますとともに、当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前年同期比2.8%増の63億33百万円と微増になりました。利益については、営業利益は2009年7月に設置した緊急対策本部による稼働率向上の効果が得られ、前年同期比43.5%増の2億52百万円、経常利益は受取利息の28百万円等により前年同期比47.5%増の2億81百万円、当期純利益は前年同期比77.6%増の1億51百万円となり、前年同期と比較して増益で着地することができました。なお、2010年10月からは緊急対策本部の機能を各既存組織のミッションとすることにより、収益体質の強化を推進しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム開発事業については、通年で一括大型案件の受注は厳しい状況におかれましたが、NAND型フラッシュメモリの需要増による業績回復に伴う半導体製造顧客からの受注増、生保・損保会社の統合案件増加、ERP案件の新規受注、Lotus Notes移行ソリューション案件の新規受注等により、売上高は前年同期比8.2%増の31億67百万円、セグメント利益は前年同期比15.8%増の5億16百万円となりました。

インフラサービス事業については、インフラ構築業務やリモート運用監視業務は前年から減少傾向が続いております。これに対し、既存顧客に対するアカウント戦略によるデータセンターサービスやセレクトティブアウトソーシングサービスの拡販と受注、電力系企業や中京地区で開拓を進めてきた企業からの受注等に支えられ、売上高は前年同期比1.4%減の27億56百万円、セグメント利益は前年同期比10.7%増の4億68百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比6.9%減の4億9百万円、セグメント利益は前年同期比19.2%増の33百万円となりました。

- (注) 1. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。また、「その他」の事業としたセグメントに関しては、同会計基準等適用の報告セグメントには含まれない事業セグメントとなっております。
2. 「その他」の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億22百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが26百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億58百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加し、14億9百万円(前連結会計年度末比10.8%増)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得た資金は3億22百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2億63百万円あったことと、引当金の増加が51百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は26百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が39百万円あったことに対し、無形固定資産の取得による支出が59百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億58百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、各プロジェクト毎に作業完了した業務につき、毎月顧客からいただく検収書あるいは当社グループからの完了報告書に基づき売上計上しております。このため、販売実績の殆どが生産実績であることから、生産実績の記載を省略いたしております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発	3,099,659	103.5	1,168,595	94.5

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. システム開発セグメント以外のセグメントにつきましては、受注に該当する取引形態に相当しないため、記載しておりません。
 3. 受注残高は契約金額によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでいます。

(単位：千円)

セグメント	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
システム開発	3,167,573	8.2
インフラサービス	2,756,778	△1.4
その他	409,084	△6.9
合計	6,333,437	2.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な販売先別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

販売先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額	総販売実績に 対する割合 (%)	金額	総販売実績に 対する割合 (%)
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	1,403,740	22.8	1,398,334	22.1
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	902,528	14.6	995,358	15.7

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの今後の重点的な対応課題としては、(a)新たなITトレンド、顧客のニーズを捉えたソリューションモデルの強化・拡張(b)当社の安定的収益源であるシステム保守・運用サービスにおいて、「成果の見える化」と「当社独自の標準モデル作り」に取り組むことによる、一層の高度化の追求等があります。これらの課題に対応すべく、当社グループでは以下の取組みを行い、実現を図ります。

(a)新たなITトレンド、顧客のニーズを捉えた以下のソリューションモデルの強化・拡張

○タブレット端末と業務用アプリケーションをセキュアに統合した「タブレット端末ソリューション」により、需要増の見込まれる業務向けのタブレット端末ソリューション市場において、未成熟な要素技術やセキュリティ問題を解決し、業務用タブレットソリューション領域を開拓します。

○企業システムのパッケージ化のトレンドを捉えた「組み立て製造業向けERPソリューション」により、国内 Microsoft Dynamics ERP市場で、経験とノウハウの強みを生かしリーダーのポジションを狙います。

○企業共通のアプリケーションを幅広い顧客に展開する「クラウド (SaaS) 型ソリューション」により、企業に共通するOAアプリケーションモデルを「メニュー型」にパッケージ化して提供するモデルに発展させます。

(b)当社の安定的収益源であるシステム保守・運用サービスにおいて、「成果の見える化」と「当社独自の標準モデル作り」に取り組むことで、一層の高度化の追求をします。特に重点を置くサービスとして、ニアショア＝国内の地方拠点の利用と、オフショア＝海外にある拠点とを連携させたアプリケーション保守サービスの展開を狙います。

(c)優れた人材の確保

ポテンシャルの高い新卒者の採用、優秀な技術を持つ経験者の育成と確保を図ります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。又、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1)品質管理について

当社グループの主要な事業は、セグメント別にはシステム開発並びにインフラサービスであります。それぞれ、受注時に書面を取交わし、顧客の要求・仕様を明確にした上で、業務を実行し、業務完了時には必ず顧客担当者に納品内容または作業内容の確認をお願いし、検収・承認を受けております。

当社グループの納品内容および作業内容に問題がある場合には、顧客と締結した瑕疵担保条項に基づき補修作業を行います。当社グループにおきましては、ソフトウェア開発プロセスの世界標準であるCMMIを当社用にカスタマイズした運用モデルSqua11、システム運用管理の世界標準であるITILの仕組みに基づく品質管理体制の強化に努めておりますが、当社原因で納品物にバグが生じたり、作業内容が顧客要求と相違がある場合、補修作業に伴う費用の増加により当社業績に悪影響を与える可能性があります。

2)セキュリティについて

平成17年4月より個人情報保護法が施行されております。当社においては業務の中で個人情報の取扱いがありましたので、個人情報保護法施行前の平成13年9月にプライバシーマークの認証を取得し、平成21年12月には第4回目の更新審査に合格しております。

当社グループでは、連結子会社株式会社データ・処理センターで平成18年5月にプライバシーマークの認証を取得、平成22年5月には第2回目の更新審査に合格しています。また、連結子会社株式会社ドラフト・インでは平成18年12月にプライバシーマークの認証を得、平成22年11月には第2回目の更新審査に合格しています。

加えて、個人情報を含めた様々な情報保護の仕組みを社内に構築するために、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得しました。平成19年3月のISO/IEC27001への移行審査にも合格し、直近では平成21年3月の更新審査に合格しています。なお、認証取得業務は以下の通りです。

- ・ネットワーク及びサーバのリモート監視(IS事業部インフラサービスグループ)
- ・ホスティングサービス及びシステム開発(IS事業部インフラサービスグループ)
- ・社内システムのネットワーク及びサーバの運用(ITセンター情報システムグループ)

上記の情報マネジメントシステムを全社で活用するため、毎月委員会形式で部門長がセキュリティ活動の状況を報告し、レビューする「統合セキュリティ」の仕組みを展開しております。当社グループは今後も引続き情報保護の強化に取り組んでまいります。しかしながら、万一情報漏洩などの問題が発生した場合には、顧客から取引停止、あるいは損害賠償の請求などが行われることも予想されます。このような場合には、当社の事業展開や業績に悪影響を与える可能性があります。

3)最新技術への対応について

IT技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループにおいては、顧客企業およびアライアンス先の企業より最新技術情報を収集のうえ、当社業務プロセスへのフィードバックを図り、最新の技術動向に対応しております。また、当社グループのみでは対応しきれない技術につきましては、協力先企業の起用及び他企業とのアライアンスの活用により対応を図っております。これからも技術教育の充実を図ることにより、IT関連技術などの進展に対応していく方針であります。当社の想定外の新技术・新サービスの普及などにより事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。このような場合には、競争力を失い当社グループの経営成績および今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

4) 顧客企業のグローバル化への対応について

顧客企業は急速な景気後退と円高の影響を直接的に受けており、さらにグローバル化を進めることで、その影響を最小化すべく方策をとり始めました。その一つに「円コストのドルコスト化」があります。高コストである日本での設計・生産と輸出を減らし、従来日本で行っていた業務を、インド・中国などのコスト低減を図ることのできる海外に移転することで、円高の影響を極力無くし、ビジネスの国際競争力を復活していくことです。

当社といたしましても、慧徳科技（大連）有限公司（中国）等により推し進めて参りましたが、これらに加えて、顧客企業の動きにキャッチアップするため、さらなるグローバル化への準備を進めていく所存です。しかしながら、当社が顧客の期待するスピードで要求に応じられず、また不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(用語説明)

I T I L : 「Information Technology Infrastructure Library」

英国商務局 (OGC : Office of Government Commerce) が、I T サービス管理、運用管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化したガイドライン。I T I L は運用管理、I T サービスマネジメントの国際標準として注目を集め、世界各国で導入が進んでおります。

I S M S : 情報セキュリティマネジメントシステム (「Information Security Management System」)

組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用すること。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において特記すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの分析

a) 財務分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は46億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1億36百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は9億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加しました。これは主に買掛金が33百万円増加したこと、未払法人税等が78百万円増加したこと及び退職給付引当金が45百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は37億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少しました。これは主に利益剰余金が7百万円減少したことによるものです。

b) 損益分析

損益分析については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りであります。

c) 資本の財源及び資金の流動性についての分析 (キャッシュ・フローの分析)

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

日銀が平成23年4月1日に発表した平成23年3月の企業短期経済観測調査（短観）の「ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）」の2011年度計画の対前年投資額比較では、

- ・大企業製造業は5.0%増、大企業非製造業は0.1%減
- ・中堅企業製造業は22.7%増、中堅企業非製造業は3.8%減
- ・中小企業製造業は1.1%増、中小企業非製造業は29.9%減

となり、製造業は増加傾向ですが、非製造業は減少傾向であることが示されました。なお、こちらの短観調査は東北地方太平洋沖地震発生前のものであるため、この2011年度投資計画の実行可能性は不透明であると思われま

す。こうした中、当社グループは平成23年度からの3か年中期経営計画「ソリューション型事業モデルへの転換と新規顧客開拓」を策定しました。本年としては、

(a) 新たなITトレンド、顧客のニーズを捉えた以下のソリューションモデルの強化・拡張に取り組む。

- タブレット端末と業務用アプリケーションをセキュアに統合した「タブレット端末ソリューション」
- 企業システムのパッケージ化のトレンドを捉えた「組み立て製造業向けERPソリューション」
- 企業共通のアプリケーションを幅広い顧客に展開する「クラウド (SaaS) 型ソリューション」

(b) 当社の安定的収益源であるシステム保守・運用サービスにおいて、「成果の見える化」と「当社独自の標準モデル作り」に取り組むことで、一層の高度化を追求する。

を掲げ、安定的収益源を確保しながら、成長源となるソリューション型事業を確実に創造することで、成長サイクルの確立を目指し、計画達成に向けて邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備投資はありません。

当連結会計年度において、遊休不動産（社宅）の売却を行っております。売却資産の帳簿価額は40,928千円（うち、建物1,878千円、土地39,050千円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（平成23年3月31日現在）			事業所賃借料 (千円) (㎡)	従業員数 (人)
			建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本社 (東京都港区)	システム開発 インフラサービス	事務所等	9,751	11,509	21,261	104,142 (1,863)	518

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記設備のほかに、主に福利厚生施設として東京都港区及び中央区に土地（面積37.16㎡、貸借対照表計上額69,488千円）及び建物（貸借対照表計上額65,441千円）を所有しております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	88,660	3,267,660	31,031	491,031	31,898	492,898
平成19年1月1日 (注)2	953,700	4,221,360	—	491,031	—	492,898
平成20年1月1日 (注)3	1,266,408	5,487,768	—	491,031	—	492,898

(注)1. 新株引受権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:1.3)によるものです。

3. 株式分割(1:1.3)によるものです。

(6)【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	8	14	—	—	1,648	1,673	—
所有株式数 (単元)	—	1,494	520	11,545	—	—	40,363	53,922	95,568
所有株式数の 割合(%)	—	2.77	0.96	21.41	—	—	74.85	100	—

(注)1. 自己株式205,877株は「個人その他」に2,058単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内田 廣	神奈川県横浜市金沢区	1,109,810	20.22
有限会社内田産業開発	神奈川県横浜市金沢区富岡西4-66-11	446,102	8.12
クエスト従業員持株会	東京都港区芝浦1-12-3	338,090	6.16
花輪 祐二	東京都大田区	293,415	5.34
住商情報システム株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	268,710	4.89
SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1-6-1	264,550	4.82
株式会社クエスト 自己株式	東京都港区芝浦1-12-3	205,877	3.75
内田 マサ子	神奈川県横浜市金沢区	185,900	3.38
内田 久恵	神奈川県横浜市金沢区	185,900	3.38
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	120,000	2.18
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	92,950	1.69
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	84,500	1.53
計		3,595,804	65.52

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 205,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,186,400	51,864	—
単元未満株式	普通株式 95,568	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	5,487,768	—	—
総株主の議決権	—	51,864	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 1-12-3	205,800	—	205,800	3.75
計	—	205,800	—	205,800	3.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	477	331,483
当期間における取得自己株式	85	58,225

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	118	83,356	—	—
保有自己株式数	205,877	—	205,962	—

- (注) 1. 当事業年度のその他の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡 (118株) によるものであります。
 2. 当期間における処理自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの売渡による株式は含まれておりません。
 3. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主のための企業という経営スタンスを従来より堅持しながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元の実施を経営の重要課題と位置付けております。業績の伸張に合わせて、十分な内部留保を確保すると共に、積極的な利益配分を行ってまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金配当等の方針は、配当性向のみの指標では、当該期の利益金額により変化することから、安定的利益還元を示すとされる純資産配当率（DOE）を利益還元の指標として採用し、株主様への利益還元方針をより明確にすることとしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、普通配当金1株当たり30円とさせていただきます。以上の結果、当期の連結DOEは4.3%となりますが、連結DOE5%を目指して日々の業務に取り組み、株主様のご付託にお応えする方針であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月22日 定時株主総会決議	158,456	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,365 ※1,136	1,168 ※917	830	810	750
最低(円)	1,021 ※1,039	941 ※748	585	647	550

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. ※は株式分割による権利落後の株価を示しております。

3. 平成18年12月31日現在の株主に対して、1:1.3の株式分割を実施しております。

4. 平成19年12月31日現在の株主に対して、1:1.3の株式分割を実施しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	616	635	750	739	732	750
最低(円)	576	578	616	690	700	625

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 和朗	昭和27年3月6日生	平成9年4月 ソニー株式会社 IS戦略部 統括部長 平成12年4月 ソニーシステムデザイン株式会社 代表取締役社長 平成13年4月 ソニー株式会社 ISソリューションズセンター長 平成15年7月 ソニーグローバルソリューションズ株式会社 代表取締役副社長兼COO 平成17年4月 当社入社顧問 平成17年6月 当社取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長 (現任) 平成19年10月 慧徳科技 (大連) 有限公司 執行董事 (現任)	(注) 2	29
常務取締役	インフラ運用 サービス事業 担当 仙台営業所担 当	大野 良一	昭和24年1月19日生	昭和43年3月 当社入社 昭和62年8月 当社損保システム事業部部長 平成4年6月 当社取締役損保システム事業部部長 平成8年4月 当社エントリー事業部部長兼 営業部長 平成10年4月 当社損保システム事業部部長 平成16年4月 当社金融システム事業部部長 平成16年12月 当社仙台営業所担当 (現任) 平成18年6月 当社常務取締役 (現任) 平成19年4月 当社インフラ運用サービス事業 担当 (現任) 平成19年12月 株式会社ドラフト・イン 取締役 平成20年6月 株式会社データ・処理センター 取締役 (現任) 当社名古屋営業所担当 平成20年9月 株式会社ドラフト・イン 代表取締役 平成22年5月 株式会社ドラフト・イン 取締役 (現任)	(注) 2	48
常務取締役	システムソリ ューション第 一事業部担当 金融システム 事業部長 IT Value-Up 事業推進室担 当	隅本 憲治	昭和25年6月13日生	平成18年5月 日本アイ・ビー・エム株式会社 公共セクター・デリバリー事業部 プリンシパル 平成18年11月 当社入社常務執行役員 新規事業開発担当 平成19年4月 当社事業開発担当 当社金融システム事業部部長 平成19年6月 当社常務取締役 (現任) 平成19年10月 当社システムソリューション 第一事業部部長 平成20年4月 当社金融システム事業部担当 平成21年10月 当社システムソリューション 第一事業部担当 (現任) 平成22年4月 当社金融システム事業部部長 (現任) 平成23年6月 IT Value-Up事業推進室担当 (現任)	(注) 2	10
取締役 (ファウンダー)		内田 廣	昭和6年8月21日生	昭和38年4月 第一計算コンサルタント株式会社 設立 常務取締役 昭和40年5月 株式会社京浜計算センター (現当社) 設立 代表取締役社長 昭和52年5月 当社代表取締役社長 昭和53年12月 株式会社データ・処理センター 取締役 平成14年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役ファウンダー (現任)	(注) 2	1,109

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コンプライアンス担当 内部統制担当 統合セキュリティ担当	古谷 彰	昭和23年3月7日生	昭和53年3月 ソニー株式会社 総合企画室事業計画担当 昭和59年3月 デイクシー株式会社 取締役 平成元年1月 ユーズコンピューター株式会社 代表取締役 平成14年1月 株式会社日本ケアサプライ 東関東統括責任者 平成18年1月 株式会社メディカル・プリン シブル社 管理本部 平成20年1月 当社入社 管理担当執行役員 平成20年6月 当社取締役 管理部門担当 人事総務部長 平成21年6月 当社法務・渉外・IR・管理担当 株式会社データ・処理センター 取締役 (現任) 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社取締役 (現任) コンプライアンス担当 (現任) 内部統制担当 (現任) 統合セキュリティ担当 (現任)	(注) 2	4
取締役	インフラソリューション事業部長 名古屋営業所担当	兒島 賢	昭和37年6月10日生	昭和63年4月 当社入社 平成15年4月 当社ITセンター センター長 平成16年10月 当社執行役員 システムサービス事業部長 平成20年6月 当社取締役 (現任) 平成22年4月 インフラソリューション事業部長 (現任) 平成23年6月 名古屋営業所担当 (現任)	(注) 2	15
取締役	経理部長 経営管理部 事業管理部 担当	塚田 治樹	昭和28年7月5日生	平成4年12月 ソニーヨーロッパ 部長 (経理財務担当) 平成7年10月 ソニー株式会社 国際会計部 課長 平成10年5月 同社財務部 統括課長 平成14年3月 ソニーインディア 取締役 平成17年7月 当社入社 経理部長 平成19年10月 慧徳科技(大連)有限公司 監事 (現任) 平成19年12月 株式会社ドラフト・イン 監査役 (現任) 平成20年6月 株式会社データ・処理センター 監査役 (現任) 平成20年7月 当社執行役員 経理部長兼経営管理部長 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (現任) 平成23年6月 事業管理部担当 (現任)	(注) 2	4
取締役	人事総務部 担当 IR担当	山越 千秋	昭和26年8月21日生	昭和50年4月 東京芝浦電気株式会社 (現 株式会社東芝) 入社 本社総務部法規担当 昭和60年4月 同社姫路工場 総務担当主任 平成2年8月 東芝ライテック株式会社 本社 総務担当課長 平成7年8月 株式会社東芝 大分工場 総務担当課長 平成11年6月 同社中部支社 総務担当部長 平成14年10月 同社柳町事業所 管理部長 平成17年6月 東芝セキュリティ株式会社 取締役管理部長 平成22年4月 同社取締役総務部長 平成23年6月 当社入社 取締役 (現任) 人事総務部担当 (現任) IR担当 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大鼓 忠	昭和22年7月5日生	平成10年4月 株式会社東芝 映像事業本部 経理部長 平成12年1月 株式会社東芝 英国社 経理部長 平成13年12月 株式会社東芝 DDC 経理部長 平成14年4月 東芝松下ディスプレイテクノ ロジー株式会社 (現 東芝モバイル ディスプレイ株式会社) 取締役経理部長 平成16年6月 東芝松下ディスプレイテクノ ロジー株式会社 常務取締役経理部長 平成17年6月 東芝松下ディスプレイテクノ ロジー株式会社 専務取締役経理部長 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	4
監査役		上柳 敏郎	昭和32年4月11日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成4年12月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成7年10月 東京駿河台法律事務所パートナー (現任) 平成9年9月 国際水泳連盟ドーピング審査委員 (現任) 平成13年2月 金融審議会臨時委員 平成14年5月 社団法人自由人権協会理事 (現任) 平成16年4月 早稲田大学大学院法務研究科 客員教授 平成20年4月 株式会社アースアプレイザル 社外監査役 (現任) 平成20年6月 当社監査役 (現任) 平成22年4月 東京大学大学院法学政治学研究所 客員教授 (現任)	(注) 3	0
監査役		椿 茂実	昭和25年2月10日生	昭和50年4月 ソニー株式会社 入社 昭和53年4月 同社磁気製品事業本部 経営企画室長 平成3年10月 同社生産技術本部 企画管理部統括部長 平成12年5月 マネックス証券株式会社 社外取締役 平成15年6月 株式会社共信テクノソニック 社外監査役 平成16年6月 株式会社ユーエスシー 社外監査役 平成18年4月 株式会社ソニーファイナンスイン ターナショナル 常務取締役執行役員 平成20年7月 ソニー株式会社 監査部 チーフオーディットマネジャー 平成22年4月 当社アドバイザー 平成22年12月 当社監査役 (現任)	(注) 3	—
計						1,227

- (注) 1. 監査役大鼓忠、上柳敏郎及び椿茂実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月22日開催の第46回定時株主総会の終結の時から2年間です。
3. 平成20年6月25日開催の第44回定時株主総会の終結の時から4年間です。なお、監査役椿茂実の任期は、定款の定めにより平成22年12月に退任した監査役安村三千治の任期を引き継いだものであります。
4. 定款の定めにより平成23年6月22日開催の第47回定時株主総会の終結の時から1年間です。

(補欠監査役に関する事項)

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長濱 隆	昭和22年6月14日生	平成6年4月 和光証券株式会社(現 みずほ証券株式会社) 公開引受副部長 平成11年3月 当社監査役 平成13年6月 当社常務取締役 経営管理部長 平成14年6月 当社管理部門担当 平成16年6月 株式会社データ・処理センター取締役 平成20年1月 当社法務・渉外・IR担当 平成21年6月 当社顧問 平成23年6月 当社アドバイザー(現任)	18

(注) 1. 平成23年6月22日開催の第47回定時株主総会において選任され、その選任の効力は定款の定めにより4年間あります。ただし就任前に限り、監査役会の同意を得て取締役会の決議によりその選任を取消することができるものとしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレートガバナンスとは企業活動における不法行為あるいは不正行為防止のためのシステムを構築することであり、これらを実践する事が株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営に繋がると考えております。

2) 企業統治の体制

当社では、毎月1回開催する取締役会に取締役並びに監査役全員が出席し、取締役会規程に基づき重要事項の決定・報告が行われております。取締役・監査役は活発な意見交換を行うと同時に取締役会の運営が適切か相互に監視しております。また、取締役会に諮る前に入念な審議を必要とする議題および、取締役会の議題とならないものの、広く意見、情報を求めて意思決定する必要がある案件については、毎月2回の経営会議により、取締役他関係者を召集の上、審議を行います。

上記以外にも、毎月1回開催する部門長会議・予算実績会議では、取締役・執行役員・各部門長・常勤監査役が出席して意見交換を行っております。

また、内部統制システムの運営については内部統制委員会、セキュリティ活動の運営については統合セキュリティ委員会と専任の委員会を設置しております。それぞれ毎月1回開催し活動状況の確認を行っております。これらの社内の各会議体を通じ、統治を推進しております。

3) 現状の企業統治の体制を採用する理由

当社グループでは、監査役制度を採用しております。定期的な取締役会の中では、取締役の監視・牽制を実行しております。また監査役3人が社外監査役であり、社外取締役による監視・監督と同様の効果が得られていると考えます。当社の社外監査役（常勤監査役）は、取締役会だけでなく、取締役並びに執行役員の出席する予算実績会議、グループ子会社の各社長や執行部の出席する関連会社予算実績会議の2つの会議体により事業の進捗を把握しています。また部門長会議と称する全社横断的な課題に対する報告と討議の行われる会議に出席し、情報の収集と必要に応じた助言をしております。

以上の理由から、社外取締役に期待される役割といわれる業務執行状況への監視・監督と客観的な助言は行われているものと考えており、今後も現行の体制を継続することにしております。

4) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況としては、以下のとおりであります。

当社グループにおいては「職務分掌規程」「職務権限規程」などの規程を整備し、各組織および役職者の役割と責任を明確にしております。業務の遂行状況については、内部統制担当役員および各部門長による確認と定期的な内部監査の実施により監視しております。

また、社内規程および法令への遵守を謳った「クエストグループ行動基準」を全社員に配布し、毎年遵守する旨の「誓約書」を提出させております。これにより、全社員のコンプライアンスに対する意識強化を図っております。なお、「クエストグループ行動基準」は関係会社の役員、従業員に対しても適用範囲としております。さらに、毎決算期ごとに全取締役より監査役宛に「取締役の善管注意義務及び忠実義務について」「取締役の競業及び利益相反取引の制限義務について」等取締役の業務執行に係わる義務及び責任に関し記述する「取締役業務執行確認書」を提出しております。

(内部統制システムの検証システム)

当社は平成18年10月25日取締役会にて決定（平成21年1月28日の取締役会にて一部改訂）した「内部統制システム構築の基本方針」記載の施策を実行し、法令・社内ルールの遵守状況を確認しております。あわせてリスクある案件については計画段階で社長に報告、承認を得た後に実行する仕組みとしております。また、契約・与信・回収・支払等の状況につき管理部門より各部門へ確認し、不正な取引、あるいは異常な取引が無いかにつき監視し、牽制を図っております。さらには金融商品取引法への対応を含め、業務のより一層の改善と効率化、リスクの低減化等を推し進めております。

5) 内部監査及び監査役監査の状況

a) 内部監査

内部監査は社長直轄の内部監査室（2名）が担当しております。期初に策定した内部監査実施計画に基づき、1年に1回各部門に対し業務監査、内部統制にかかわる監査、セキュリティ監査を計画的に実施しています。また、関係会社2社に対しても内部統制にかかわる監査、業務監査を実施しております。監査結果については文書にて社内各種委員会に報告し、要改善事項がある際は、改善が完了するまで改善取組状況をフォローアップしております。また、内部監査の質的向上を図る一環として、内部監査室長は平成21年8月に社団法人日本内部監査

協会の内部監査士の資格を取得しております。

b) 監査役監査

監査役はすべて社外監査役です。常勤監査役（1名）および非常勤監査役（2名）にて監査しております。監査役は取締役会に常時出席し、内部統制を推進する上でのアドバイスを提示しております。また内部監査に同行することで、法令・内部統制・株主利益に違反する事実が無いかを監視しております。

・常勤監査役大鼓忠は、30年以上にわたり株式会社東芝の経理部に在籍し、平成14年4月から平成20年6月まで東芝のグループ会社である東芝松下ディスプレイテクノロジー株式会社（現 東芝モバイルディスプレイ株式会社）において取締役経理部長（最終職歴は専務取締役経理部長）の職務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・当社と社外監査役との間には、責任限定契約は締結しておりません。

c) 内部監査・監査役監査・会計監査の連携状況及びこれらの監査と内部統制部門との関係

・監査役と会計監査人の連携状況

平成22年6月22日開催の第46回定時株主総会において監査役会並びに会計監査人の機関設置会社となりました。会計監査を実施する際に、監査役は担当会計士と意見交換をしております。討議内容としては、決算処理の適切性、内部統制についての問題点の有無、その他であります。また、会計監査の指摘事項の報告を受け、相互補完的に効率的な監査を実施できるよう連携を図っております。

・監査役と内部監査部門の連携状況

社長直轄の内部監査部門として内部監査室を設置しており、内部監査室長より常勤監査役に、「内部監査年間計画書」の説明、「内部監査報告書」による報告が行われ、その内容は監査役全員に対し報告されております。そしてPDCAのサイクルをまわすために、被監査部門から提出のあった「改善計画書」も合わせて報告し、内部管理体制の改善、向上が図られているか、確認できる体制をとっております。さらには、内部監査室が実施する業務監査に監査役が同行し、法令、内部統制、株主利益に違反する事実の有無を監視しております。

・内部監査部門と会計監査人の連携状況

当社内部監査室と会計監査人の間では、当社内部統制システムの運営状況について定期的に情報の交換及び意見交換を実施し、討議結果を必要に応じて内部監査に反映し、結果を会計監査人に報告しております。こうして当社の内部統制の運営状況、対応すべきリスクの有無、内部監査の結果について認識の統一を図っております。

・内部統制部門と各監査部門との連携状況

当社の内部統制の担当部門は、内部統制委員会の事務局を担う経営管理部です。経営管理部は、全社統制、全般統制、業務処理統制を主管しております。またいわゆる「業務プロセス3点セット」については、事業管理部とともに担当しています。監査役並びに内部監査人との間では、内部統制に関する内部監査に経営管理部の部員が必要に応じて同行し、業務プロセス通りに業務が進められているか、キーコントロールが遵守されているかなど、監査役並びに内部監査人とともに内部統制の状況の把握と指導を行っています。経営管理部は会計監査人との間で、四半期毎に実施される会計監査と並行で行われる内部統制監査等に対し、会計監査人の求める内部統制上の証拠類の収集や、被監査部門へのヒアリング同行を行うなど協力体制を築いています。また、先に挙げた業務プロセス3点セット等の内部統制管理資料の会計監査人への説明他を行っております。

6) 会計監査の状況

金融商品取引法に基づく会計監査は有限責任監査法人トーマツが担当しており、担当の公認会計士と監査役、内部監査室間にて意見交換をしております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 米澤 英樹 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 坂東 正裕 有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度の会計監査体制としては、上述の業務執行社員2名のほかに、補助者に公認会計士3名、その他5名であります。

7) リスク管理体制の整備状況

当連結会計年度において当社グループのリスク管理を強化するため、以下の取組を実施しております。

a) 当社には、リスク管理のための常設の全社委員会として統合セキュリティ委員会と内部統制委員会があります。

・統合セキュリティ委員会とは、従来より保持しておりますプライバシーマーク（個人情報保護）の認証、情報セキュリティマネジメントシステムの認証の仕掛に基づき、各部門で年度目標・施策を掲げ実現に取組んでい

るものです。毎月報告会を開催し、各部門の活動状況、成果・問題点を報告し、同時に全社共通のテーマを討議しております。当社では個人情報保護法施行前の平成13年9月にプライバシーマークの認証を取得し、平成21年12月には4回目の更新審査に合格しております。

- ・内部統制委員会とは、社長、内部統制担当役員、および内部統制活動の事務局である経営管理部の指示に基づき、経理部・人事総務部・情報システム部（ITセンター）、内部監査室及び各事業部の部門責任者により組成し開催される内部統制月例会議にて、毎月定められたテーマにつき報告を行い、情報の共有化、問題意識の統一を図るものです。

b) 当社主要業務における内部統制のための「業務プロセス3点セット」の更新を実施し、部門への適用ならびに自己点検、内部監査等を実施しております。

c) 社内通報制度の窓口として、社外監査役で弁護士である上柳敏郎が監査役就任時より担当しております。

d) 連結子会社株式会社データ・処理センターにて、平成22年5月にプライバシーマークの第2回目の更新審査に合格、同じく連結子会社株式会社ドラフト・インにて、平成22年11月にプライバシーマークの第2回目の更新審査に合格しております。

8) 社外取締役及び社外監査役の状況

当社に社外取締役はおりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名が社外監査役であることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状の体制としております。

社外監査役との関係については以下の通りです。

a) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・監査役上柳敏郎は、東京駿河台法律事務所のパートナーであります。当事業年度において当社と同所との間には取引関係はありません。
- ・監査役上柳敏郎は、株式会社アースアプレイザルの社外監査役であります。当事業年度において当社と同社との間には取引関係はありません。

b) 保有株式数（当社株式の保有状況）

大鼓忠は当社株式4,300株を保有しております。上柳敏郎は当社株式800株を保有しております。椿茂実は当社株式を保有しておりません。（株式数はすべて平成23年3月31日現在）

c) 独立役員について

監査役2名が独立役員として平成22年12月に大阪証券取引所に届出をしております。

9) 役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	155,792	155,792	—	—	—	7
監査役(社外役員)	16,715	16,298	—	—	417	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で決議された報酬の総額に基づき、その後個々の配分は取締役会で決定しております。管理担当役員が内規に基づき原案を作成し、社長・担当役員・創業者である取締役ファウンダーなどと協議を重ね支給基準を決めております。

10) 株式保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

5 銘柄 12,615千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	30,000	10,530	企業間取引の強化
株式会社オーリッド	100	3,389	子会社ドラフト・インのサービスモデルの展開
HotGrinds, Inc.	431,530	0	セマンティック・ウェブサービスビジネスの提携
合 計	461,663	13,919	

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	30,000	8,850	企業間取引の強化
株式会社オーリッド	100	3,389	子会社ドラフト・インのサービスモデルの展開
第一生命保険株式会社	3	376	取引関係維持
HotGrinds, Inc.	431,530	0	セマンティック・ウェブサービスビジネスの提携
アイエス株式会社	30	0	取引関係維持
合 計	461,663	12,615	

(注) 平成23年4月1日付けで、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号を変更しております。

11) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

12) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

13) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a) 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議によって自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,000	—	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数を勘案した上で、監査役と協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

なお、平成23年4月より公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,510	1,426,477
受取手形及び売掛金	897,275	968,101
有価証券	599,386	1,001,015
商品	1,552	—
仕掛品	※ 34,752	※ 36,150
繰延税金資産	117,179	126,524
その他	109,797	102,708
貸倒引当金	△380	△65
流動資産合計	3,049,075	3,660,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,791	127,977
減価償却累計額	△83,832	△51,437
建物(純額)	82,959	76,540
土地	110,534	69,864
その他	114,936	111,256
減価償却累計額	△96,325	△97,400
その他(純額)	18,611	13,855
有形固定資産合計	212,105	160,260
無形固定資産		
のれん	53,050	33,050
その他	80,189	117,672
無形固定資産合計	133,239	150,722
投資その他の資産		
投資有価証券	816,884	411,944
繰延税金資産	101,497	97,679
その他	203,155	195,664
貸倒引当金	△309	—
投資その他の資産合計	1,121,228	705,288
固定資産合計	1,466,573	1,016,271
資産合計	4,515,648	4,677,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,911	157,759
未払法人税等	14,310	92,424
賞与引当金	240,017	244,178
プロジェクト損失引当金	1,087	3,778
その他	197,267	203,201
流動負債合計	576,594	701,342
固定負債		
退職給付引当金	101,132	146,686
役員退職慰労引当金	110,942	111,125
固定負債合計	212,075	257,812
負債合計	788,669	959,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,678	499,676
利益剰余金	2,885,531	2,878,401
自己株式	△149,317	△149,563
株主資本合計	3,726,924	3,719,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	△254
為替換算調整勘定	△712	△1,262
その他の包括利益累計額合計	54	△1,516
純資産合計	3,726,978	3,718,029
負債純資産合計	4,515,648	4,677,183

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,163,125	6,333,437
売上原価	※ 5,241,854	※ 5,290,596
売上総利益	921,271	1,042,840
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	235,501	231,665
役員報酬	135,785	162,702
賞与引当金繰入額	16,570	20,251
退職給付費用	15,454	20,992
役員退職慰労引当金繰入額	5,400	3,600
賃借料	85,318	84,305
貸倒引当金繰入額	380	65
その他	251,049	266,929
販売費及び一般管理費合計	745,458	790,511
営業利益	175,812	252,329
営業外収益		
受取利息	25,025	28,507
その他	4,871	4,431
営業外収益合計	29,896	32,938
営業外費用		
固定資産売却損	—	1,553
固定資産除却損	356	—
投資有価証券評価損	—	1,298
投資事業組合運用損	12,734	—
為替差損	184	335
その他	1,272	151
営業外費用合計	14,548	3,338
経常利益	191,160	281,929
特別損失		
前渡金償却損	—	7,726
減損損失	—	2,666
投資有価証券評価損	25,187	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,362
特別損失合計	25,187	18,754
税金等調整前当期純利益	165,973	263,174
法人税、住民税及び事業税	55,157	116,662
法人税等調整額	25,588	△4,825
法人税等合計	80,746	111,837
少数株主損益調整前当期純利益	—	151,337
当期純利益	85,227	151,337

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	151,337
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△1,022
為替換算調整勘定	—	△549
その他の包括利益合計	—	※2 △1,571
包括利益	—	※1 149,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	149,765
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	491,031	491,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,031	491,031
資本剰余金		
前期末残高	499,678	499,678
当期変動額		
自己株式の処分	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	499,678	499,676
利益剰余金		
前期末残高	2,987,466	2,885,531
当期変動額		
剰余金の配当	△187,161	△158,467
当期純利益	85,227	151,337
当期変動額合計	△101,934	△7,130
当期末残高	2,885,531	2,878,401
自己株式		
前期末残高	△102,585	△149,317
当期変動額		
自己株式の取得	△46,776	△331
自己株式の処分	45	85
当期変動額合計	△46,731	△245
当期末残高	△149,317	△149,563
株主資本合計		
前期末残高	3,875,589	3,726,924
当期変動額		
剰余金の配当	△187,161	△158,467
当期純利益	85,227	151,337
自己株式の取得	△46,776	△331
自己株式の処分	45	83
当期変動額合計	△148,665	△7,378
当期末残高	3,726,924	3,719,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△139	767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	△1,022
当期変動額合計	907	△1,022
当期末残高	767	△254
為替換算調整勘定		
前期末残高	△593	△712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	△549
当期変動額合計	△118	△549
当期末残高	△712	△1,262
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△733	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	788	△1,571
当期変動額合計	788	△1,571
当期末残高	54	△1,516
純資産合計		
前期末残高	3,874,855	3,726,978
当期変動額		
剰余金の配当	△187,161	△158,467
当期純利益	85,227	151,337
自己株式の取得	△46,776	△331
自己株式の処分	45	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	788	△1,571
当期変動額合計	△147,876	△8,949
当期末残高	3,726,978	3,718,029

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		165,973		263,174
減価償却費		31,302		35,820
のれん償却額		20,000		20,000
投資有価証券評価損益 (△は益)		25,187		1,298
投資事業組合運用損益 (△は益)		12,734		—
引当金の増減額 (△は減少)		△36,527		51,964
受取利息及び受取配当金		△25,175		△28,870
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		8,362
前渡金償却損		—		7,726
売上債権の増減額 (△は増加)		50,440		△70,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△6,356		154
仕入債務の増減額 (△は減少)		△87,975		33,848
その他		△6,304		8,088
小計		143,299		330,742
利息及び配当金の受取額		22,465		28,387
法人税等の支払額		△58,422		△36,739
法人税等の還付額		15,926		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		123,269		322,389
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		600,000		—
有価証券の取得による支出		△100,441		△300,000
有価証券の償還による収入		400,000		600,000
有形固定資産の取得による支出		△2,453		△2,708
有形固定資産の売却による収入		—		39,375
無形固定資産の取得による支出		△5,907		△59,684
投資有価証券の取得による支出		△602,578		△300,040
投資有価証券の払戻による収入		10,000		—
その他		△1,000		△3,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		297,619		△26,249
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△47,062		△336
配当金の支払額		△187,313		△158,396
その他		—		83
財務活動によるキャッシュ・フロー		△234,376		△158,650
現金及び現金同等物に係る換算差額		△118		△549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		186,393		136,940
現金及び現金同等物の期首残高		1,085,846		1,272,239
現金及び現金同等物の期末残高		1,272,239		1,409,180

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (株)データ・処理センター (株)ドラフト・イン 慧徳科技(大連)有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、慧徳科技(大連)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 なお、受注制作のソフトウェアに係るプロジェクト損失引当金は仕掛品と相殺して表示しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金の打ち切り支給を行うこととしておりますので、執行役員に対する部分を除き同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。</p> <p>プロジェクト損失引当金</p> <p>将来の損失発生が見込まれるプロジェクトについて、プロジェクト毎に個別に見積もった原価と受注金額との差額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来より、将来の損失発生が見込まれるプロジェクトのうち原価が発生しているものについては損失見込額を仕掛品から控除しておりましたが、当連結会計年度から、財務内容をより健全化するため、原価未発生プロジェクトについて見込まれる損失についてもプロジェクト毎に個別に見積もった原価と受注金額との差額をプロジェクト損失引当金として計上することにいたしました。これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,087千円減少しております。</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、プロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>プロジェクト損失引当金</p> <p>将来の損失発生が見込まれるプロジェクトについて、プロジェクト毎に個別に見積もった原価と受注金額との差額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、プロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、プロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについてはプロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は2,002千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ329千円増加しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>—</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、金額的に重要性のない場合を除き、3年間または5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、金額的に重要性のない場合を除き、3年間または5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は1,360千円減少し、税金等調整前当期純利益は9,722千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他(差入保証金)」は9,722千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 「のれん」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「のれん」は22,050千円であります。 — (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は316千円であります。 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「短期貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は△1,050千円、「短期貸付金の回収による収入」は49千円であります。	— (連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は124千円)は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 —

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日)
※ 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応するプロジェクト損失引当金 2,964千円を相殺表示しております。	※ 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応するプロジェクト損失引当金 1,442千円を相殺表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
※ 売上原価に含まれているプロジェクト損失引当金繰入額 4,052千円	※ 売上原価に含まれているプロジェクト損失引当金繰入額 5,221千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	86,015千円
少数株主に係る包括利益	— 千円
計	86,015千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	907千円
為替換算調整勘定	△118千円
計	788千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,487,768	—	—	5,487,768
合計	5,487,768	—	—	5,487,768
自己株式				
普通株式(注1、注2)	140,286	65,294	62	205,518
合計	140,286	65,294	62	205,518

(注1) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 64,600株

単元未満株式の買取による増加 694株

(注2) 普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に伴う売却による減少 62株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	187,161	35	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,467	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,487,768	—	—	5,487,768
合計	5,487,768	—	—	5,487,768
自己株式				
普通株式（注1、注2）	205,518	477	118	205,877
合計	205,518	477	118	205,877

（注1）普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 477株

（注2）普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に伴う売却による減少 118株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,467	30	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,456	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,289,510千円	現金及び預金 1,426,477千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△17,270千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△17,297千円</u>
現金及び現金同等物 1,272,239千円	現金及び現金同等物 1,409,180千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>当連結会計年度において締結したファイナンス・リース取引のうち、リース資産として計上した取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額及び未経過リース料期末残高相当額 当連結会計年度中にリース契約が終了したことにより該当ありません。</p> <p>2. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" data-bbox="209 831 762 936"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,299千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45千円</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>4. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	3,428千円	減価償却費相当額	3,299千円	支払利息相当額	45千円	<p style="text-align: center;">—</p>
支払リース料	3,428千円						
減価償却費相当額	3,299千円						
支払利息相当額	45千円						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達に関しましては、事業計画に照らして預金残高が十分にあると考えられるため銀行借入等は当面行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金につきましては、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しましては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として格付けの高い社債で運用しており、信用リスクは僅少であります。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(a) 現金及び預金	1,289,510	1,289,510	—
(b) 受取手形及び売掛金	897,275	897,275	—
(c) 有価証券及び投資有価証券	1,411,382	1,415,927	4,545
資 産 計	3,598,168	3,602,713	4,545
(d) 買掛金	123,911	123,911	—
(e) 未払法人税等	14,310	14,310	—
負 債 計	138,221	138,221	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(a) 現金及び預金、(b) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(c) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負債

(d) 買掛金、(e) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	4,889

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(c) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,288,539	—	—	—
受取手形及び売掛金	897,275	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	600,000	700,000	100,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	—	—	—	—
(2)その他	—	—	—	—
合計	2,785,814	700,000	100,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達に関しましては、事業計画に照らして預金残高が十分にあると考えられるため銀行借入等は当面行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金につきましては、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しましては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として格付けの高い社債で運用しており、信用リスクは僅少であります。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(a) 現金及び預金	1,426,477	1,426,477	—
(b) 受取手形及び売掛金	968,101	968,101	—
(c) 有価証券及び投資有価証券	1,409,570	1,414,754	5,183
資 産 計	3,804,149	3,809,333	5,183
(d) 買掛金	157,759	157,759	—
(e) 未払法人税等	92,424	92,424	—
負 債 計	250,184	250,184	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(a) 現金及び預金、(b) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(c) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負債

(d) 買掛金、(e) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,389

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(c) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,425,985	—	—	—
受取手形及び売掛金	968,101	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	1,000,000	300,000	100,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	3,394,086	300,000	100,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	1,000,628	1,009,390	8,761
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,000,628	1,009,390	8,761
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	400,223	396,007	△4,216
	(3)その他	—	—	—
	小計	400,223	396,007	△4,216
合計		1,400,852	1,405,397	4,545

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	10,530	9,235	1,294	
	(2)債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
		(3)その他	—	—	—
	小計	10,530	9,235	1,294	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—	
	(2)債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
		(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—	
合計		10,530	9,235	1,294	

- (注) 1. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 4,889千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 市場性のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券)について25,187千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	1,000,713	1,007,857	7,143
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,000,713	1,007,857	7,143
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	399,630	397,671	△1,959
	(3)その他	—	—	—
	小計	399,630	397,671	△1,959
合計		1,400,344	1,405,528	5,183

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	9,226	9,655	△428
	(2)債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	9,226	9,655	△428
合計		9,226	9,655	△428

(注) 1. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 3,389千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 市場性のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、全国情報サービス産業厚生年金基金（総合設立型）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は「退職給付に係る会計基準注解」（注12）の処理を行う制度であり、その要拠出額を費用処理しております。

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度を平成22年9月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、確定給付企業年金制度への移行に伴い、退職給付債務が109,210千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。当該過去勤務債務については、その発生時から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。

全国情報サービス産業厚生年金基金から入手した直近の報告書に記載されている同制度の積立状況及び掛金拠出割合等は次のとおりであります（基準日：前連結会計年度は平成21年3月31日、当連結会計年度は平成22年3月31日）。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の額	329,874百万円	414,825百万円
年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円	461,109百万円
差引額	<u>△117,060百万円</u>	<u>△46,283百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	0.41 %
当連結会計年度	0.42 %

(3) 補足説明

前連結会計年度

上記(1)の差引額の主な要因は不足金115,538百万円であります。なお、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、少なくとも5年ごとに掛金の額が再計算されます。

当連結会計年度

上記(1)の差引額の主な要因は不足金45,127百万円であります。算定基準日（平成22年3月31日）において財政再計算が行われた結果、積立不足が生じており、繰越不足金の解消のために、掛金の増額が必要となりましたが、平成21年に国より厚生年金基金あてに通知された「財政運営の弾力化措置」の「掛金引上げ猶予」を適用することにより、平成24年3月までは掛金の引き上げは行われません。

なお、平成22年度の財政決算によって繰越不足金が許容繰越不足金を上回った場合、平成24年4月より特別掛金を設定して償却していくこととなります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△864,177	△813,282
ロ. 年金資産 (千円)	523,038	541,915
ハ. 未積立退職給付債務 (千円) (イ+ロ)	△341,138	△271,367
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	240,006	227,521
ホ. 未認識過去勤務債務 (千円) (注) 1	—	△102,840
ホ. 退職給付引当金 (千円) (ハ+ニ+ホ)	△101,132	△146,686

(注) 1 適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴い、過去勤務債務が発生しております。

2 一部の連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	58,019	62,898
ロ. 利息費用 (千円)	14,995	15,894
ハ. 期待運用収益 (千円)	△8,377	△10,460
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	37,910	38,227
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円) (注) 2	—	△6,370
ヘ. 総合設立型厚生年金基金制度の掛金処理額 (千円)	91,734	92,824
ト. 退職給付費用 (千円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	194,282	193,012

(注) 1 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.0	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。)	同左
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生時から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">97,357 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21,256 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,507 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45,142 千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">29,919 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,478 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,661 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△50,457 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">219,203 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△526 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△526 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">218,676 千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">117,179 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">101,497 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.7</td> </tr> </table>	賞与引当金	97,357 千円	減損損失	21,256 千円	退職給付引当金	40,507 千円	役員退職慰労引当金	45,142 千円	税務上の繰越欠損金	29,919 千円	その他	35,478 千円	繰延税金資産小計	269,661 千円	評価性引当額	△50,457 千円	繰延税金資産合計	219,203 千円	その他有価証券評価差額金	△526 千円	繰延税金負債合計	△526 千円	繰延税金資産の純額	218,676 千円	流動資産—繰延税金資産	117,179 千円	固定資産—繰延税金資産	101,497 千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	1.2	のれん償却額	2.4	評価性引当額の増加	4.3	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">99,347 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,699 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45,217 千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,415 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,337 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,016 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△46,812 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">224,203 千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">126,524 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">97,679 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金	99,347 千円	退職給付引当金	57,699 千円	役員退職慰労引当金	45,217 千円	税務上の繰越欠損金	26,415 千円	その他	42,337 千円	繰延税金資産小計	271,016 千円	評価性引当額	△46,812 千円	繰延税金資産合計	224,203 千円	流動資産—繰延税金資産	126,524 千円	固定資産—繰延税金資産	97,679 千円
賞与引当金	97,357 千円																																																														
減損損失	21,256 千円																																																														
退職給付引当金	40,507 千円																																																														
役員退職慰労引当金	45,142 千円																																																														
税務上の繰越欠損金	29,919 千円																																																														
その他	35,478 千円																																																														
繰延税金資産小計	269,661 千円																																																														
評価性引当額	△50,457 千円																																																														
繰延税金資産合計	219,203 千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△526 千円																																																														
繰延税金負債合計	△526 千円																																																														
繰延税金資産の純額	218,676 千円																																																														
流動資産—繰延税金資産	117,179 千円																																																														
固定資産—繰延税金資産	101,497 千円																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																														
住民税均等割	1.2																																																														
のれん償却額	2.4																																																														
評価性引当額の増加	4.3																																																														
その他	△0.6																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7																																																														
賞与引当金	99,347 千円																																																														
退職給付引当金	57,699 千円																																																														
役員退職慰労引当金	45,217 千円																																																														
税務上の繰越欠損金	26,415 千円																																																														
その他	42,337 千円																																																														
繰延税金資産小計	271,016 千円																																																														
評価性引当額	△46,812 千円																																																														
繰延税金資産合計	224,203 千円																																																														
流動資産—繰延税金資産	126,524 千円																																																														
固定資産—繰延税金資産	97,679 千円																																																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、重要な賃貸等不動産を保有していないため、賃貸等不動産の時価等に関する注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、重要な賃貸等不動産を保有していないため、賃貸等不動産の時価等に関する注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

情報サービス業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社は、情報処理サービスを主たる事業とし、情報システムに係るコンサルティングから、インフラネットワークの構築と運用管理、業務システムの開発と保守に至る一貫したサービスを提供しております。

当社は、「システム開発事業」と「インフラサービス事業」という2つの報告セグメントをもとに組織を編成するとともに業績を評価し、担当役員のもと事業戦略を策定し事業活動を展開しております。

「システム開発事業」は、各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのサービスを対象としております。「インフラサービス事業」は、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築及びシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援等のサービスを対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,927,073	2,796,843	5,723,917	439,208	6,163,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,927,073	2,796,843	5,723,917	439,208	6,163,125
セグメント利益	446,390	423,043	869,434	28,024	897,458
セグメント資産	76,026	1,452	77,478	16,967	94,446
その他の項目					
減価償却費	989	65	1,054	1,088	2,142
のれんの償却額	10,200	—	10,200	9,800	20,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	936	650	1,586	—	1,586

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,167,573	2,756,778	5,924,352	409,084	6,333,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,167,573	2,756,778	5,924,352	409,084	6,333,437
セグメント利益	516,949	468,271	985,220	33,406	1,018,627
セグメント資産	124,331	454	124,785	4,942	129,728
その他の項目					
減価償却費	2,688	130	2,818	1,088	3,906
のれんの償却額	10,200	—	10,200	9,800	20,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	59,344	—	59,344	—	59,344

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	869,434	985,220
「その他」の区分の利益	28,024	33,406
セグメント間取引消去	3,600	3,600
全社費用（注）	△725,246	△769,898
連結財務諸表の営業利益	175,812	252,329

(注) 全社費用は、親会社の人事・経理部門等の費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,478	124,785
「その他」の区分の資産	16,967	4,942
受取手形及び売掛金（注）	897,275	968,101
全社資産	3,523,927	3,579,353
連結財務諸表の資産合計	4,515,648	4,677,183

(注) 当社は同一の得意先であっても複数のセグメントに属する取引を行っておりますが、定期的な経営報告においてセグメント別に集計した情報を提出していないためセグメント別の開示は行っておりません。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,054	2,818	1,088	1,088	29,159	31,913	31,302	35,820
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,586	59,344	—	—	5,669	3,899	7,255	63,243

(注) 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	1,398,334	システム開発、インフラサービス
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	995,358	システム開発、インフラサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

連結損益計算書計上額の減損損失2,666千円は、全社資産である遊休不動産の減損損失であり、報告セグメントに配分された減損損失はございません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
当期償却額	10,200	—	10,200	9,800	20,000
当期末残高	30,600	—	30,600	2,450	33,050

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 705円57銭	1株当たり純資産額 703円92銭
1株当たり当期純利益金額 16円06銭	1株当たり当期純利益金額 28円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	85,227	151,337
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	85,227	151,337
期中平均株式数（千株）	5,308	5,282

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	1,473,594	1,589,311	1,548,515	1,722,016
税金等調整前四半期純利益金額（千円）	15,118	86,930	39,027	122,097
四半期純利益金額（千円）	5,566	49,429	24,801	71,539
1株当たり四半期純利益金額（円）	1.05	9.36	4.70	13.54

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,533	1,327,120
売掛金	859,118	931,704
有価証券	599,386	1,001,015
商品	1,552	—
仕掛品	※ 34,752	※ 36,045
前渡金	9,832	—
前払費用	81,396	84,878
繰延税金資産	114,573	123,263
その他	12,828	17,939
貸倒引当金	△380	△65
流動資産合計	2,907,595	3,521,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,761	126,947
減価償却累計額	△83,320	△50,849
建物（純額）	82,441	76,097
車両運搬具	8,955	8,955
減価償却累計額	△6,829	△7,507
車両運搬具（純額）	2,125	1,447
工具、器具及び備品	91,636	87,975
減価償却累計額	△77,454	△77,091
工具、器具及び備品（純額）	14,181	10,883
土地	110,158	69,488
有形固定資産合計	208,907	157,917
無形固定資産		
のれん	40,800	30,600
ソフトウェア	71,380	67,057
その他	5,643	48,537
無形固定資産合計	117,824	146,195
投資その他の資産		
投資有価証券	816,884	411,944
関係会社株式	134,700	134,700
関係会社出資金	3,960	319
関係会社長期貸付金	—	2,464
長期前払費用	13,704	12,832
繰延税金資産	98,554	93,923
保険積立金	47,816	47,816
敷金及び保証金	110,756	105,408
投資その他の資産合計	1,226,376	809,410
固定資産合計	1,553,109	1,113,522
資産合計	4,460,704	4,635,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,498	153,036
短期借入金	—	10,000
未払金	31,450	31,603
未払費用	94,438	93,792
未払法人税等	11,280	86,872
未払消費税等	19,747	38,736
前受金	12,721	1,647
預り金	22,388	22,029
賞与引当金	232,719	236,683
プロジェクト損失引当金	1,087	3,778
流動負債合計	546,332	678,180
固定負債		
退職給付引当金	91,560	131,209
役員退職慰労引当金	110,942	111,125
固定負債合計	202,503	242,335
負債合計	748,836	920,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
その他資本剰余金	6,780	6,777
資本剰余金合計	499,678	499,676
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	2,009,817	2,014,128
利益剰余金合計	2,869,707	2,874,018
自己株式	△149,317	△149,563
株主資本合計	3,711,099	3,715,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	767	△254
評価・換算差額等合計	767	△254
純資産合計	3,711,867	3,714,908
負債純資産合計	4,460,704	4,635,423

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	5,761,893	5,881,704
商品売上高	9,616	16,779
売上高合計	5,771,510	5,898,483
売上原価		
情報サービス売上原価	※1 4,933,676	※1 4,947,491
商品売上原価	7,367	14,819
売上原価合計	4,941,043	4,962,311
売上総利益	830,466	936,172
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	216,772	209,419
役員報酬	116,000	132,726
賞与引当金繰入額	15,771	19,317
退職給付費用	14,655	20,286
役員退職慰労引当金繰入額	5,400	3,600
法定福利及び厚生費	33,674	43,087
減価償却費	24,163	27,718
賃借料	82,402	81,591
支払手数料	41,573	37,075
貸倒引当金繰入額	380	65
募集費	11,712	16,209
のれん償却額	10,200	10,200
その他	102,333	109,989
販売費及び一般管理費合計	675,038	711,285
営業利益	155,427	224,886
営業外収益		
受取利息	1,924	409
有価証券利息	23,313	28,101
受取配当金	※2 30,150	※2 30,363
経営指導料	3,600	3,600
その他	5,629	3,986
営業外収益合計	64,616	66,459

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
固定資産売却損	—	1,553
固定資産除却損	63	—
投資有価証券評価損	—	1,298
投資事業組合運用損	12,734	—
関係会社出資金評価損	—	3,602
為替差損	155	—
その他	1,269	607
営業外費用合計	14,223	7,062
経常利益	205,820	284,284
特別損失		
前渡金償却損	—	7,726
減損損失	—	2,666
投資有価証券評価損	25,187	—
関係会社出資金評価損	10,529	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,632
特別損失合計	35,716	18,024
税引前当期純利益	170,104	266,259
法人税、住民税及び事業税	46,191	106,839
法人税等調整額	23,716	△3,357
法人税等合計	69,907	103,481
当期純利益	100,196	162,778

【売上原価明細書】

1. 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,533,962	71.3	3,559,607	71.0
II 経費	※2	1,421,709	28.7	1,452,763	29.0
当期総製造費用		4,955,672	100.0	5,012,370	100.0
仕掛品期首たな卸高		28,423		34,752	
合計		4,984,096		5,047,123	
仕掛品期末たな卸高		34,752		36,045	
他勘定振替高	※3	15,666		63,586	
当期情報サービス売上原価		4,933,676		4,947,491	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,187,887千円	※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,217,564千円
※3 他勘定振替の内訳は下記のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 1,671千円 販売費及び一般管理費 13,995千円	※3 他勘定振替の内訳は下記のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 57,271千円 販売費及び一般管理費 6,315千円

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		1,525	17.1	1,552	10.5
II 当期商品仕入高		7,394	82.9	13,267	89.5
合計		8,919	100.0	14,819	100.0
III 商品期末たな卸高		1,552		—	
当期商品売上原価		7,367		14,819	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	491,031	491,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	492,898	492,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	492,898	492,898
その他資本剰余金		
前期末残高	6,779	6,780
当期変動額		
自己株式の処分	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	6,780	6,777
資本剰余金合計		
前期末残高	499,678	499,678
当期変動額		
自己株式の処分	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	499,678	499,676
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,890	29,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	830,000	830,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	830,000	830,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,096,782	2,009,817
当期変動額		
剰余金の配当	△187,161	△158,467
当期純利益	100,196	162,778
当期変動額合計	△86,965	4,310
当期末残高	2,009,817	2,014,128
利益剰余金合計		
前期末残高	2,956,672	2,869,707
当期変動額		
剰余金の配当	△187,161	△158,467
当期純利益	100,196	162,778
当期変動額合計	△86,965	4,310
当期末残高	2,869,707	2,874,018
自己株式		
前期末残高	△102,585	△149,317
当期変動額		
自己株式の取得	△46,776	△331
自己株式の処分	45	85
当期変動額合計	△46,731	△245
当期末残高	△149,317	△149,563
株主資本合計		
前期末残高	3,844,796	3,711,099
当期変動額		
剰余金の配当	△187,161	△158,467
当期純利益	100,196	162,778
自己株式の取得	△46,776	△331
自己株式の処分	45	83
当期変動額合計	△133,696	4,062
当期末残高	3,711,099	3,715,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△139	767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	907	△1,022
当期変動額合計	907	△1,022
当期末残高	767	△254

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△139	767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	△1,022
当期変動額合計	907	△1,022
当期末残高	767	△254
純資産合計		
前期末残高	3,844,656	3,711,867
当期変動額		
剰余金の配当	△187,161	△158,467
当期純利益	100,196	162,778
自己株式の取得	△46,776	△331
自己株式の処分	45	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	△1,022
当期変動額合計	△132,788	3,040
当期末残高	3,711,867	3,714,908

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、受注制作のソフトウェアに係るプロジェクト損失引当金は仕掛品と相殺して表示しております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 1500 869 1568"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、のれんについては、5年の期間で均等償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15～47年	器具及び備品	4～10年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、のれんについては、5年の期間で均等償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>
建物	15～47年					
器具及び備品	4～10年					

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金の打ち切り支給を行うこととしておりますので、執行役員に対する部分を除き同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。 退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。</p> <p>—</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>プロジェクト損失引当金</p> <p>将来の損失発生が見込まれるプロジェクトについて、プロジェクト毎に個別に見積もった原価と受注金額との差額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来より、将来の損失発生が見込まれるプロジェクトのうち原価が発生しているものについては損失見込額を仕掛品から控除しておりましたが、当事業年度から、財務内容をより健全化するため、原価未発生プロジェクトについて見込まれる損失についてもプロジェクト毎に個別に見積もった原価と受注金額との差額をプロジェクト損失引当金として計上することにいたしました。これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,087千円減少しております。</p>	<p>プロジェクト損失引当金</p> <p>将来の損失発生が見込まれるプロジェクトについて、プロジェクト毎に個別に見積もった原価と受注金額との差額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、プロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、プロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについてはプロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は2,002千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ329千円増加しております。</p>	<p>受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、プロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は1,178千円減少し、税引前当期純利益は8,810千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」は8,810千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度124千円)および「為替差損」(当事業年度413千円)は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※ 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応するプロジェクト損失引当金2,964千円を相殺表示しております。	※ 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応するプロジェクト損失引当金1,442千円を相殺表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 1. 売上原価に含まれているプロジェクト損失引当金繰入額 4,052千円	※ 1. 売上原価に含まれているプロジェクト損失引当金繰入額 5,221千円
※ 2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 30,000千円	※ 2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 30,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注1、注2)	140,286	65,294	62	205,518
合計	140,286	65,294	62	205,518

(注1) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加

64,600株

単元未満株式の買取による増加

694株

(注2) 普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に伴う売却による減少

62株

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注1、注2)	205,518	477	118	205,877
合計	205,518	477	118	205,877

(注1) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

477株

(注2) 普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に伴う売却による減少

118株

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額134,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる株式であります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額134,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる株式であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,693 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,256 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,256 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,142 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,313 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>237,662 千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,008 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>213,654 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△526</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△526</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>213,127 千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金	94,693 千円	減損損失	21,256 千円	退職給付引当金	37,256 千円	役員退職慰労引当金	45,142 千円	その他	39,313 千円	繰延税金資産小計	<u>237,662 千円</u>	評価性引当額	△24,008 千円	繰延税金資産計	<u>213,654 千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△526</u>	繰延税金負債計	<u>△526</u>	繰延税金資産の純額	<u>213,127 千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,306 千円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,838 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,162 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,389 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,217 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,940 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>245,854 千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28,667 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>217,187 千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金	96,306 千円	賞与社会保険料	11,838 千円	未払事業税	9,162 千円	退職給付引当金	53,389 千円	役員退職慰労引当金	45,217 千円	その他	29,940 千円	繰延税金資産小計	<u>245,854 千円</u>	評価性引当額	△28,667 千円	繰延税金資産合計	<u>217,187 千円</u>
賞与引当金	94,693 千円																																								
減損損失	21,256 千円																																								
退職給付引当金	37,256 千円																																								
役員退職慰労引当金	45,142 千円																																								
その他	39,313 千円																																								
繰延税金資産小計	<u>237,662 千円</u>																																								
評価性引当額	△24,008 千円																																								
繰延税金資産計	<u>213,654 千円</u>																																								
その他有価証券評価差額金	<u>△526</u>																																								
繰延税金負債計	<u>△526</u>																																								
繰延税金資産の純額	<u>213,127 千円</u>																																								
賞与引当金	96,306 千円																																								
賞与社会保険料	11,838 千円																																								
未払事業税	9,162 千円																																								
退職給付引当金	53,389 千円																																								
役員退職慰労引当金	45,217 千円																																								
その他	29,940 千円																																								
繰延税金資産小計	<u>245,854 千円</u>																																								
評価性引当額	△28,667 千円																																								
繰延税金資産合計	<u>217,187 千円</u>																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

当社は、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 702円71銭	1株当たり純資産額 703円33銭
1株当たり当期純利益金額 18円88銭	1株当たり当期純利益金額 30円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	100,196	162,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,196	162,778
期中平均株式数(千株)	5,308	5,282

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	30,000	8,850
		株式会社オーリッド	100	3,389
		第一生命株式会社	3	376
		その他 (2銘柄)	—	0
		計	30,103	12,615

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第25回 ソフトバンク社債	100,000	99,978
		第2回 三菱東京UFJ銀行社債 (劣後特約付)	100,000	100,270
		第14回 SBIホールディングス円建社債	100,000	100,000
		第16回 SBIホールディングス円建社債	100,000	100,000
		シティーグループ証券社債	100,000	100,350
		第1回 株式会社アコーディア・ゴルフ無担保社債	100,000	99,598
		第9回 大和証券グループ本社社債	100,000	100,282
		第2回 ソフトバンクテレコム社債	100,000	100,849
		第18回 SBIホールディングス円建社債	100,000	100,000
		第111回 オリックス社債	100,000	99,685
		小計	1,000,000	1,001,015
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第14回 株式会社三井住友銀行期限前償還 条項付無担保社債	100,000	100,000
		第115回 オリックス社債	100,000	99,698
		第33回 ソフトバンク株式会社無担保社債	100,000	100,000
		第56回 アコム株式会社無担保社債	100,000	99,630
		その他 (社債 1 銘柄)	—	0
		小計	400,000	399,328
計			1,400,000	1,400,344

(注) 平成23年4月1日付けで、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	165,761	—	38,814 (461)	126,947	50,849	4,004	76,097
車両運搬具	8,955	—	—	8,955	7,507	678	1,447
工具、器具及び備品	91,636	2,708	6,370	87,975	77,091	5,882	10,883
土地	110,158	—	40,670 (1,620)	69,488	—	—	69,488
有形固定資産計	376,512	2,708	85,854 (2,081)	293,366	135,449	10,565	157,917
無形固定資産							
のれん	51,000	—	—	51,000	20,400	10,200	30,600
ソフトウェア	156,890	17,640	10,000	164,531	97,474	21,964	67,057
その他	5,643	42,893	—	48,537	—	—	48,537
無形固定資産計	213,534	60,534	10,000	264,069	117,874	32,164	146,195
長期前払費用	13,704	—	872	12,832	—	—	12,832

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	380	65	380	—	65
賞与引当金	232,719	236,683	232,719	—	236,683
プロジェクト損失引当金	4,052	5,221	4,052	—	5,221
役員退職慰労引当金	110,942	3,600	3,417	—	111,125

(注) プロジェクト損失引当金の当期末残高のうち1,442千円は貸借対照表上、仕掛品残高と相殺して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	389
預金	
当座預金	122
普通預金	1,301,746
定期預金	17,297
郵便貯金	7,564
小計	1,326,731
合計	1,327,120

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	267,843
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	129,290
ソニービジネスソリューション株式会社	80,707
株式会社損保ジャパン・システムソリューション	42,920
ソニーサプライチェーンソリューション株式会社	41,751
その他	369,190
合計	931,704

(注) 平成23年4月1日付けで、株式会社損保ジャパン・システムソリューションは、NKS Jシステムズ株式会社に社名変更しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
859,118	6,190,707	6,118,121	931,704	86.8	52.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
ソフトウェア開発	36,045
合計	36,045

2) 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
イノシス研究所株式会社	19,559
テンプスタッフ・テクノロジー株式会社	13,094
株式会社オムニ	10,275
株式会社フォーラムエンジニアリング	9,647
サイバーコム株式会社	7,496
その他	92,962
合計	153,036

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.quest.co.jp/site/irinfo/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注)

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び定款に定める権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 会社法第194条第1項に掲げる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第47期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第47期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社クエスト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クエストの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クエストが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

株式会社クエスト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クエストの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クエストが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 22 日

株式会社クエスト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエストの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

株式会社クエスト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエストの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。